川上 高司 ブログ アーカイヴ

2013年

12月6日

プーチン大統領の辣腕ーシリア外交の推進者

12 月 3 日、サウジアラビアのバンダル情報相がモスクワを訪問しプーチン大統領と会談した。バンダル相は 8 月にもモスクワを訪問したが、その時はシリア政府への軍事支援を止めるようにプーチン大統領に求めたという。

今回の会談の内容は明らかにされていないが、おそくらシリア問題について話し合ったに違いない。サウジアラビアは反政府勢力への支援を継続しておりシリア内戦の行く末に強い影響力を持っている。今のサウジアラビアはアメリカとは関係がぎくしゃくしており、サウジアラビアの協力を得るべくプーチン大統領が一役買って出ているのかも知れない。ロシアはサウジアラビアに対して 1 月 22 日のシリア和平会議が実現するように協力を求めたのではないだろうか。

ロシアはすでにアサド大統領に和平会議に参加するよう説得している。反体制側はアサド大統領の退陣を条件に出席をすると主張していたが、5 日、シリア自由軍は 1 月 22 日の会議に無条件で出席することを発表した。今後はアサド政権と協力してアルカイーダ系の過激派組織と闘うという。この方向転換にサウジアラビアが影響力を発揮したことは間違いない。

シリアの内戦は複雑である。主導しているのはシリア自由軍だが、そこへアルカイダ系の武装組織が参入してきて様相が一変した。アルカイダ系組織はシリア内のクルド人、トルクメン人、アラウイ派、キリスト教徒などの少数派をターゲットにして攻撃をしかけ、勢力拡大を図っている。さらには同じ反政府派内でのグループ対立も激化させ、反政府派は内部抗争に明け暮れるようになっている。

そのため反政府派は市民の支持を失いつつあり、同時に戦闘員も戦線を離脱する者が増えている。反政府側への軍事支援はサウジアラビアやトルコなどが行っているが、一部のグループにはほとんど行き渡っていない現実がある。

一方で政府軍にはヒズボラが戦闘員を送り、イランやロシアが支援する。双方への限りない軍事支援が内戦を長引かせ激化させているのは事実である。だがどちらも支援を止められないのも現実である。当時者よりも周辺国の利害が優先しているような内戦を終結させるためには周辺国が協力して和平会議を実現させる必要がある。プーチン外交に期待したい。

12月7日

次のステップが期待されるオバマ外交ーイラン訪問は実現するのか

イランとの関係が改善のステップを上り始めた。9 月の国連総会では直接あいさつを交わすことを世界が期待していただけだったが、関係の改善が見え始めると、期

待も大きくなる。世界が今期待していることは、オバマ大統領のイラン訪問である。

前アハマデネジャド大統領は前ブッシュ大統領をテヘラン大学へ招待したが、当然ながら前ブッシュ大統領は断った。今、ロハニ大統領がオバマ大統領を招待すればオバマ大統領はどうするか。アメリカの外交政策の専門家たちは「大統領はおそらくイエスというだろう」と期待を込める。そうなれば 1979 年以来の外交の断絶は一気に友好へと転換する。そしてその期待が現実味を帯びているのである。

ロハニ大統領はオバマ大統領の招待について、「アメリカとの関係は複雑で問題が一気に解決するものではない。だが、可能性はある」と慎重だが前向きな姿勢を示した。アメリカ議会ではイラン強硬派やネオコンの影響力がいまだに根強い。イスラエルとの関係も無視できない。そのためオバマ大統領もイラン外交は慎重にならざるを得ないが、機会があれば必ずイランを訪れるに違いない。

ロハニ大統領就任後わずか 100 日ほどでイランへの制裁が緩和され 6 カ国協議が継続されている現実は、間違いなく両国の指導者の功績だろう。今後の展開に期待したい。

12月10日

イラク戦争に学ぶーリークがもたらした教訓

アサド大統領が 8 月 21 日化学兵器を使用したーこの情報を基にオバマ大統領はシリアへの軍事攻撃を決定した。だが、その情報は根拠のないものだった。オバマ政権が都合の良い情報だけを集めて結論づけたものだった。こんな衝撃的なレポートが、アメリカの著名なジャーナリストであるセイモア・ハーシュによって発表された。

ハーシュによれば、NSA、CIA、DIA などから集まってくる情報は、化学兵器を使用したり入手できるのはアサド政権側だけでなく、アルカイダ系の過激派組織アル・ヌスラやイラクに拠点を置くアルカイダ系過激派組織なども可能だったというものだった。

さらにハーシュによればアメリカは実はシリアの貯蔵している化学兵器を常時監視していた。ちょっとでも兵器に動きがあればただちに察知して警告が出される態勢になっていた。21 日の 3 日前から当日まで政府の化学兵器に動きはなかったことが報告されていた。だがこれらの情報はオバマ政権によって黙殺された。

ケリー長官は後になって 3 日前に化学兵器に動きがあったと発表し、それを政権側の化学兵器使用の根拠としたが、シリア反政府側は「では、なぜ事前に知らせてくれなかったのか。見殺しにしたのか」と猛反発をしたため、かえって窮地に追い込まれた。

まるで 2003 年に戻ったかのような話である。当時のブッシュ政権は、都合のいい情報だけを取り上げてイラク侵攻の根拠とした。その過ちを隠そうとした政権からアメリカのジャーナリストたちは事実を暴き出して反省を突きつけた。そして 10 年後の今日、アメリカ国民だけでなく世界の人々がその教訓を思い起こしてシリア攻撃に声を上げて反対した。そのおかげでオバマ大統領は新たな戦争を始めることを回避できた。イラク戦争の教訓は重いが忘れてはならない。

12月18日

2013年を振り返ってー「ケリーの年」

オバマ 2 期目が 1 月にスタートしてほぼ 1 年が過ぎた。さまざまな出来事が起こったが、今年 1 年をアメリカ外交政策という観点から振り返ってみると、今年はまさに「ケリーの年」だったと言える。

クリントン長官の後任として着任したケリー長官は、就任早々に「外交が優先」と宣言し活発な外交を展開した。最初に訪問したのはイスラエルで、中東問題への関心の高さを示した。ロシアのラブロフ外相とは絶妙のコンビとなり、シリア問題からイラン問題まで解決へと導いた。

アメリカの外交政策は国務省と国防総省がしのぎを削るため、伝統的に長官同士は険悪になることが多い。ラムズフェルド国防長官とパウエル国務長官の最悪な仲は有名であった。その流れを覆したのがクリントン長官とゲイツ国防長官だった。2 人の仲は親密で、どんなに忙しくても週に 1 度はミーティングをもつほどだった。

そして今年のケリー長官とヘーゲル長官はさらに顕著である。それはオバマ大統領の「軍事力より外交優先」という姿勢を体現している。ヘーゲル国防長官は「華やかな舞台はケリーに。私は裏方だ。『ヘーゲルの時代』ではなく、『オバマの時代』なのだ。私は政権の一部にすぎない」と地味な裏方に徹してケリー長官を支えた。

今年６月には深刻化するシリア内戦に取り組むシリア国際会議がジュネーブで開かれた。ケリー長官とロシアのラブロフ外相が主導したが、具体的な解決策は見つからず次回へと持ち越された。アメリカの強硬派はシリア政府が化学兵器を使用したことを根拠に軍事攻撃を主張しオバマ大統領に圧力をかけていた。

オバマ政権内でもリベラル・ホークのライス補佐官、パワー国連大使が声高に軍事攻撃を主張し、ケリー長官も強硬路線に転換した。一方ヘーゲル国防長官とディンプシー統合参謀本部議長は「戦争の前にできることがあるはずだ」と外交路線を主張し対立した。オバマ大統領自身は軍事攻撃には消極的だったが、ネオコンや議会内の強硬派の圧力は強まる一方だった。

８月２１日にシリア国内で化学兵器が使用され多数の犠牲者が出たことを受けて、英仏はシリア政府が使用したとして軍事介入を主張し始めオバマ大統領も証拠が出れば軍事攻撃をすると宣言した。これに対してロシアのプーチン大統領が強硬に反対、米露の対立に発展しかねない緊迫した情勢となった。鍵を握るのは米露関係だったが、ラブロフ外相がシリアの化学兵器を破棄させることを条件に軍事攻撃の中止を提案、オバマ大統領がこれを受けて軍事攻撃は中止された。まさに瀬戸際の外交交渉だった。直後のケリー・ラブロフ会談で、ケリー長官の晴れ晴れとした表情が印象的だった。

９月の国連総会ではイランのロハニ大統領とオバマ大統領の動向に世界が注目、電話会談で１９７９年以来初めて大統領同士の直接対話が実現した。アメリカとイランは協力してイラン核問題に取り組んでいくことを約束し、６カ国協議が再開した。このイランとアメリカの宥和路線は中東地域に大きな地殻変動をもたらした。サウジアラビアは国連の非常任理事国の椅子を辞退して反発の意思を表明、イスラエルも反発しアメリカ議会へのロビー活動を活発化させて巻き返しを図った。だが、宥和路線の流れを止めることはできず、１１月の６カ国協議ではケリー長官とラブロフ外相も参加して解決への道筋をつけ、イランとは核問題で合意に達し、イランは経済制裁の緩和を手に入れた。次に世界が期待するのはオバマ大統領のイラン訪問である。

ケリー長官は就任当初の演説で「外交を優先する」と述べた通り、活発な外交を展開してシリア問題、イラン問題を解決に導いた。だがその功績はロシアのラブロフ

外相というカウンターパートあってのことである。「ケリーの年」は同時に「ラブロフの年」ともいえる。今年は米露が見事に協調して外交が勝利した年であった。

12月18日

ガザの洪水は人道的危機かーリベラル・ホークのダブルスタンダード

フィリピンは猛烈な台風に見舞われたが世界各国からの迅速な支援が先を争うように届いた。自然災害後の人道支援は各国にとってひとつの外交手段となっているかのようである。アメリカはつねにいち早く海兵隊を送り人道的支援にはぬかりがない。

だが、同じように自然災害に見舞われながら国際社会から見向きもされず人道支援も届かない地域がある。イスラム組織ハマスが支配するガザ地区では、経験したことのない大雨の影響で 13 日洪水が発生し北部が広範囲にわたって水没した。国連の機関はガザ北部を「災害地域」と宣言して国際社会の支援を訴えているが反応は鈍い。

ガザ地区は長年イスラエルによって閉鎖されている。物資の流通は制限され、社会インフラはほとんど機能していない。最近は発電機を動かす燃料が不足し、1 日 3 時間ほどしか電気は供給されない。上下水道も機能不全に陥っている。そんな危険な社会状況の中洪水が起こったのである。医薬品や食糧、飲料水も封鎖されているのでほとんど底をついている。救援物資がガザに届くことはない。凍える寒さの中、家を失い負傷した人々が途方に暮れているのである。

人道的見地からすれば、被災者への支援すら制限されるガザ地区は今まさに人道上の危機といえるはずであり、アメリカのリベラル・ホークたちが声を上げても不思議ではないが、今回は彼女たちは知らんぷりを決め込んでいるようである。どうやらリベラル・ホークにもダブルスタンダードがあるらしい。

国連の担当者は、イスラエルが封鎖を解くように国際社会が圧力をかけるべきだと主張している。水が退くのが遅れれば疾病の蔓延など次の深刻な問題が発生する。封鎖された狭い地区に大勢がひしめくガザで疾病が蔓延したら取り返しがつかない事態に陥る。アメリカはハマスをテロ組織と指定して認めていないので支援には消極的だが、被災したガザの市民たちには関係のない話である。ここでも市民が犠牲を強いられる。

折しもネルソン・マンデラ氏が死去した。マンデラ氏ならこのガザの窮状を黙って見ていないに違いない。マンデラ氏を敬愛するならオバマ大統領はマンデラ氏に恥じない行動をとるべきであろう。

12月26日

真空を埋めるインドのしたたかなプレゼンス

アフガニスタンのカルザイ大統領は、2014 年以降の米軍の駐留に関する協定への署名を拒否し、アメリカとの関係に気まずい空気が生まれている。カルザイ大統領は米軍の対テロ政策である「拘束作戦」の停止を求めているが、アメリカ側が応じないため平行線を辿っている。

アフガニスタンでは米軍や NATO が撤退した後の治安の悪化を懸念する声が高い。アフガン軍はいまだ脆弱でタリバンが勢力を強めてきたらとても対抗できる力はない。だからこそ米軍が撤退したら力の真空が生まれ、タリバンが再び実権を握りか

ねない。それを防ぐには米軍の駐留が不可欠なのである。そのためには協定が必要である。

しかしカルザイ大統領が強気なのは、実はインドの存在がある。カルザイ大統領はタリバンがアフガニスタンが実権を握っていた時代にインドに亡命していたことがあり、インドとの関係は良好である。タリバン崩壊後の復興事業でもインドの存在感は高まる一方でこれまでに 20 億ドルを投資している。一般市民の間でもインドは好感度が高い。

カルザイ大統領は力の真空をインドに埋めてもらいたいと考えているようである。アフガン軍の特殊部隊は、ここ数年インド陸軍の指導を受けている。彼らはインド軍に派遣されて訓練を積み、実力をつけつつあるという。

なにしろインド軍はカシミール地域を抱えている。カシミールは過去には熾烈なテロの頻発する地域でありいまでもパキスタン軍との小競り合いは続いている。長年の経験から生まれたインドの対テロ対策や対内乱対策は、アフガニスタンにはぴったりだ。インド軍の将軍によれば「カシミールに空爆は決して行わなわなかった。そのため市民の犠牲は最小限だし市民の怒りも買わない」からだ。空爆を行って地元の市民の怒りを買う米軍とは違うのだ、とアピールしている。

インドとアフガニスタンの軍事的関係は深まる一方だが、インドが唯一気がかりなりなのはパキスタンである。アフガニスタンとインドが親密になればパキスタンの不安が高まり緊張が生まれる可能性がある。そのためインドも軍事協力は慎重にならざるを得ないが、それでもアフガニスタンでの存在感を高めるのに余念がない。

アメリカがアフガニスタンに派兵してまだほんの 10 年程度しか経っていない。この地域ではアメリカは新参者なのだと改めて思わずにはいられない。

12月26日

無人爆撃機への抗議ーパキスタンの怒りの本気度

12 月のはじめ、パキスタンを通ってアフガニスタンの NATO や米軍へ補給物資を運ぶ補給ルートがパキスタンの市民たちによって封鎖され、物資の供給とアフガニスタンからの撤収物資が滞っている。パキスタン市民はかねてから米軍がパキスタン内で行う空爆に抗議し空爆を停止するように求めている。だが米軍は空爆を続行、ついにパキスタンの中で市民の怒りが爆発し、補給ルートを閉鎖してしまった。

これまでにもこの補給ルートはたびたび閉鎖されてきた。だが怒れる市民が抗議行動として封鎖したのは前代未聞の事態である。ヘーゲル国防長官は 9 日パキスタン軍のトップと会談し、封鎖を解くように要請した。

だが、パキスタン政府は「抗議行動は正当な権利」だから押さえ込むことはできないと消極的でありほとんど放置している。この封鎖されている地帯は部族地帯であり、政府はうかつに手出しができない地域でもあるからだ。

封鎖のためアフガニスタンから運び出す装備品が停滞しており、撤退スケジュールが迫る米軍は焦りを隠せない。他のルートでの搬出を検討せざるを得ないが、空路を使えばコストが数倍にも跳ね上がる。ウズベキスタンからロシアを経由する陸路は長すぎて時間もコストもかかる。パキスタンを陸路でカラチまで運び船に積み込むのが最善のルートなのである。

アメリカの空爆はイエメンやアフガニスタンでも問題視されており、それぞれの

国で国民の怒りを買っている。国際社会でも誤爆によって犠牲者が生じる事態に関心が高まり、風当たりが強くなっている。終わりのない「テロとの闘い」によって本当にテロの脅威は小さくなっているのか、その効果について今一度オバマ政権は真摯に向き合うべきであろう。